

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	248,040
受取手形及び売掛金	1,200,852	1,180,143
商品及び製品	187,330	178,884
仕掛品	注6 992,160	注6 989,336
原材料及び貯蔵品	156,507	157,330
繰延税金資産	137,428	114,223
南アフリカプロジェクトに係る資産	注8 185,308	注8 294,955
その他	367,376	注3 368,088
貸倒引当金	△7,694	△8,959
流動資産合計	3,529,792	3,522,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,292	361,310
機械装置及び運搬具（純額）	257,306	262,129
工具、器具及び備品（純額）	56,570	64,511
土地	197,898	179,674
リース資産（純額）	2,873	5,004
建設仮勘定	75,497	62,448
有形固定資産合計	注1,注3 987,440	注1,注3 935,078
無形固定資産		
のれん	138,913	120,552
その他	144,631	128,896
無形固定資産合計	283,545	249,448
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 534,570	注2 578,758
長期貸付金	4,946	17,778
退職給付に係る資産	27,459	60,556
繰延税金資産	15,808	13,060
その他	注2 125,601	注2 113,407
貸倒引当金	△8,452	△8,204
投資その他の資産合計	699,934	775,356
固定資産合計	1,970,920	1,959,883
資産合計	5,500,712	5,481,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	736,502
電子記録債務	96,888	99,560
短期借入金	注3 293,131	注3 205,679
1年内返済予定の長期借入金	注3 61,715	注3 97,729
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
未払法人税等	18,091	31,233
製品保証引当金	15,128	14,899
受注工事損失引当金	注6 56,866	注6 49,853
客船事業関連損失引当金	注6,注7 72,842	注6 18,463
株式給付関連引当金	98	366
前受金	749,747	777,654
その他	407,108	435,152
流動負債合計	2,600,378	2,527,093
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	注3 387,302	注3 347,157
繰延税金負債	68,711	87,029
株式給付関連引当金	966	1,247
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	6,485
退職給付に係る負債	124,890	123,160
その他	66,467	67,458
固定負債合計	900,596	847,538
負債合計	3,500,975	3,374,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	203,658
利益剰余金	1,173,053	1,214,749
自己株式	△4,771	△4,609
株主資本合計	1,637,842	1,679,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	100,600
繰延ヘッジ損益	3,044	1,294
為替換算調整勘定	17,762	△2,287
退職給付に係る調整累計額	△18,998	3,683
その他の包括利益累計額合計	41,917	103,291
新株予約権	2,616	2,536
非支配株主持分	317,360	322,059
純資産合計	1,999,737	2,107,295
負債純資産合計	5,500,712	5,481,927

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,046,810	3,914,018
売上原価	注1,注2 3,184,596	注1,注2,注8 3,180,898
売上総利益	862,213	733,119
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△958	△317
役員報酬及び給料手当	192,802	204,834
研究開発費	注3 89,030	注3 106,729
引合費用	43,684	46,459
その他	228,147	224,869
販売費及び一般管理費合計	552,707	582,576
営業利益	309,506	150,543
営業外収益		
受取利息	6,602	3,799
受取配当金	8,975	11,637
為替差益	—	10,213
持分法による投資利益	5,647	—
米国向け原子力関連機器に係る仲裁費用(受取)	—	注8 6,558
その他	6,828	9,945
営業外収益合計	28,053	42,155
営業外費用		
支払利息	13,338	11,461
為替差損	21,908	—
持分法による投資損失	—	22,845
固定資産除却損	12,959	7,627
客船事業関連損失	—	注7 7,829
その他	16,853	注10 18,640
営業外費用合計	65,060	68,404
経常利益	272,500	124,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注4 61,047
固定資産売却益	注5 5,663	注5 53,861
負ののれん発生益	注6 6,867	—
退職給付制度改定益	2,208	—
特別利益合計	14,738	114,908
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注7 103,911	注7 34,323
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	—	注8 16,076
事業構造改善費用	注9,注10 47,251	注9,注10 12,810
投資有価証券評価損	—	6,272
減損損失	注10 3,393	—
特別損失合計	154,556	69,483
税金等調整前当期純利益	132,682	169,718
法人税、住民税及び事業税	50,379	49,856
法人税等調整額	5,651	14,584
法人税等合計	56,031	64,440
当期純利益	76,650	105,278
非支配株主に帰属する当期純利益	12,816	17,557
親会社株主に帰属する当期純利益	63,834	87,720

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	76,650	105,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,469	60,914
繰延ヘッジ損益	418	275
為替換算調整勘定	△51,910	△23,946
退職給付に係る調整額	△35,066	20,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,249	△6,165
その他の包括利益合計	注1 △135,277	注1 51,970
包括利益	△58,626	157,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,348	149,094
非支配株主に係る包括利益	3,721	8,154

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668
当期変動額					
剰余金の配当			△40,275		△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益			63,834		63,834
連結範囲の変動			△461		△461
持分法の適用範囲の変動			1,687		1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△211			△211
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		123		509	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△87	24,784	477	25,174
当期末残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014
当期変動額								
剰余金の配当								△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益								63,834
連結範囲の変動								△461
持分法の適用範囲の変動								1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△211
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△18,757	△145,452
当期変動額合計	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△18,757	△120,277
当期末残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	317,360	1,999,737

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842
当期変動額					
剰余金の配当			△40,291		△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益			87,720		87,720
連結範囲の変動			△333		△333
持分法の適用範囲の変動			△5,398		△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△398			△398
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		104		243	348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△293	41,696	161	41,564
当期末残高	265,608	203,658	1,214,749	△4,609	1,679,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	317,360	1,999,737
当期変動額								
剰余金の配当								△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益								87,720
連結範囲の変動								△333
持分法の適用範囲の変動								△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△398
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,491	△1,749	△20,049	22,682	61,374	△80	4,699	65,993
当期変動額合計	60,491	△1,749	△20,049	22,682	61,374	△80	4,699	107,558
当期末残高	100,600	1,294	△2,287	3,683	103,291	2,536	322,059	2,107,295

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,682	169,718
減価償却費	158,706	172,762
減損損失	3,393	—
のれん償却額	11,416	16,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,820	△1,093
受取利息及び受取配当金	△15,577	△15,437
支払利息	13,338	11,461
為替差損益 (△は益)	22,856	△8,337
持分法による投資損益 (△は益)	△5,647	22,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,272
固定資産売却損益 (△は益)	△5,663	△53,861
固定資産除却損	12,959	7,627
負ののれん発生益	△6,867	—
退職給付制度改定益	△2,208	—
事業構造改善費用	47,251	12,810
客船事業関連損失引当金繰入額	103,911	34,323
売上債権の増減額 (△は増加)	75,764	△11,002
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△116,847	△121,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	△202,252	△117,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,228	△14,261
前受金の増減額 (△は減少)	107,093	39,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,214	52,556
その他	△3,765	△3
小計	315,280	142,703
利息及び配当金の受取額	18,393	20,270
利息の支払額	△13,800	△12,185
法人税等の支払額	△49,870	△54,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,002	95,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,180	2,521
有形及び無形固定資産の取得による支出	△161,160	△200,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,535	97,013
投資有価証券の取得による支出	△13,112	△5,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,055	17,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,574	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 102,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,369	△849
事業譲受による支出	△2,708	—
貸付けによる支出	△6,240	△10,996
貸付金の回収による収入	4,259	13,868
その他	△2,706	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,479	8,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,506	△132,340
長期借入れによる収入	44,889	60,206
長期借入金の返済による支出	△58,859	△62,804
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,144	445
配当金の支払額	△40,269	△40,283
非支配株主への配当金の支払額	△10,494	△2,682
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△571	△0
その他	△2,452	5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,106	△162,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,194	1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,778	△56,392
現金及び現金同等物の期首残高	357,349	300,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	649	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,953	△1,470
現金及び現金同等物の期末残高	注1 300,267	注1 242,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 232社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)ほか計5社を、株式の取得により1社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散によりユニキャリアホールディングス(株)ほか計8社を、株式売却により菱重プロパティーズ(株)ほか計4社を、清算により3社を連結の範囲から除外している。

また、連結財務諸表における重要性が増した子会社8社を連結の範囲に含め、重要性が低下した子会社5社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森(株)ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社で子会社としなかった会社

三菱マヒンドラ農機(株)

当該会社については、優先株式を含めた出資比率及び株主間協定の内容を踏まえ、持分法適用の関連会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 32社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により4社を持分法適用の関連会社を含め、重要な影響力の喪失のため三菱自動車工業(株)を関連会社から除外している。また、株式売却により、1社を持分法適用の関連会社から除外し、菱重プロパティーズ(株)を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更している。

また、連結財務諸表における重要性が増した関連会社2社を持分法適用の関連会社に変更している。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

①非連結子会社

あまがさき健康の森(株)ほか

②関連会社

日輸車輛(株)ほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Shanghai MHI Turbocharger Co.,Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) ほか計36社	12月31日 (注) 1
Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa (Pty) Ltd. ほか計3社	12月31日 (注) 2
浦和レッドダイヤモンド(株)ほか計2社	1月31日 (注) 3

(注) 1. 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

2. 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHほか計2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一としている。この結果、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHほか計2社の会計期間は15ヶ月となっている。

この決算日変更による当連結会計年度に与える影響は軽微である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

⑤株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上している。

⑥PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事

…工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

③ ヘッジ方針

主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1) 南アフリカプロジェクトに係る資産の表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」及び「その他」に含めていた「南アフリカプロジェクトに係る資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記（当連結会計年度 294,955百万円）することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,205,689百万円のうち4,836百万円、及び「流動資産」の「その他」に表示していた547,848百万円のうち180,471百万円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」185,308百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 為替差損益の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記（当連結会計年度 Δ 8,337百万円）することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,090百万円は、「為替差損益」22,856百万円、「その他」 Δ 3,765百万円として組替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社及び当社の主要グループ会社の経営の中核を担う重要ポストに就く幹部級管理職(以下「管理職」という。)に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

当社は、管理職の当社グループ全体の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、株式付与ESOP信託による株式交付制度(以下「管理職向け制度」という。)を導入している。

管理職向け制度は、管理職のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規定に基づき、管理職に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)又は株式市場から取得する。

その後、管理職には株式交付規定に従い業績等に応じて株式交付ポイントが付与され、当該信託を通じて当該株式交付ポイント数に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付する。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度末において148百万円、当連結会計年度末において123百万円であり、純資産の部に自己株式として計上している。また、当該株式の期末株式数は前連結会計年度末において500,198株、当連結会計年度末において416,246株である。

(役員報酬BIP信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員並びに当社の主要グループ会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下これらを総称して「取締役等」という。)に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等の当社グループ全体の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度(以下「役員向け制度」という。)を導入している。

役員向け制度は、取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規定に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)又は株式市場から取得する。

その後、取締役等には株式交付規定に従い役位や業績等に応じて株式交付ポイントが付与され、原則として一定の据置期間経過後に、当該信託を通じて当該株式交付ポイント数に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付する。

なお、以下の各制度対象者に応じて、2つのBIP信託を設定する。

「BIP信託Ⅰ」：当社取締役

「BIP信託Ⅱ」：当社執行役員並びに当社主要グループ会社の取締役及び執行役員

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度末において1,644百万円、当連結会計年度末において1,595百万円であり、純資産の部に自己株式として計上している。また、当該株式の期末株式数は前連結会計年度末において5,551,000株、当連結会計年度末において5,319,000株である。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更する定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に株式の併合について付議することを決議した。

また、本定時株主総会において、会社法第180条第2項の規定に基づき、株式の併合に関する議案が可決された。その内容は、以下のとおりである。

(1) 単元株式数の変更及び株式の併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めている。当社はこの取組の趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。これに伴い、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合（以下、「本株式併合」という）を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株を1株の割合で併合する。

③併合後の発行可能株式総数

600,000,000株（併合前：6,000,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に上記のとおり変更したものとみなされる。

④株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在） 3,373,647,813株

併合により減少する株式の数 3,036,283,032株

併合後の発行済株式総数 337,364,781株

（注）併合により減少する株式の数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合から算出した理論値である。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付する。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の時期

平成29年3月30日 取締役会決議日

平成29年6月22日 株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合並びに定款一部変更の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,003.00 円	5,308.60 円
1株当たり当期純利益金額	190.17 円	261.24 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	189.72 円	260.71 円

(セグメント情報に関する重要な変更)

当社は、2015事業計画の主要施策の一環として、平成29年4月1日付で事業ドメインの再編を実施している。これに伴い、従来、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」及び「機械・設備システム」の4区分としていた当社グループの報告セグメントを、翌連結会計年度から「パワー」、「インダストリー&社会基盤」及び「航空・防衛・宇宙」の3区分に変更することとした。

なお、変更後のセグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりである。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パワー	インダストリー &社会基盤	航空・防衛・ 宇宙	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,430,825	1,722,312	701,672	3,854,810	59,208	3,914,018	-	3,914,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,575	24,746	1,730	44,052	116,718	160,771	△160,771	-
計	1,448,400	1,747,059	703,402	3,898,863	175,926	4,074,789	△160,771	3,914,018
セグメント利益	108,100	50,093	939	159,133	10,731	169,864	△19,321	150,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△19,321百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,045,300百万円	2,009,896百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	202,170百万円	128,219百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(37,832)	(26,994)
その他(出資金)	25,207	17,897

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	8,638百万円	2,341百万円
その他	—	262
計	8,638	2,604

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,438百万円	779百万円
長期借入金	614	590
計	2,053	1,370

4. 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	21,671百万円	社員(住宅資金等借入)	19,611百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,950	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	7,841
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	3,820	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	2,004
その他	5,352	その他	10,239
計	39,794	計	39,697

(2)MRJの納入時期変更に係る偶発債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
—	

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、平成30年半ばから平成32年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表した。その

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

後、納入時期について既存顧客との協議を開始している。
今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約（借手側）

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達等を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	310,000百万円	610,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	310,000	610,000

6. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品(受注工事損失引当金対応額)	14,321百万円	13,150百万円
仕掛品(客船事業関連損失引当金対応額)	58,798百万円	51,956百万円

7. 客船事業関連損失引当金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。		—

8. 南アフリカプロジェクトに係る資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、平成26年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。 上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」とい		当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、平成26年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。 上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」とい

う。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。

現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上している。

う。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

その後、当社と日立は、事業統合の精神を尊重しつつ、継続的に議論を重ね、プロジェクト工程と収支見積の精緻化の作業を進めてきた。現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、法的に保証された契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前(平成26年1月31日)のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求した(以下「前回請求」という)。この前回請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

その後、平成29年1月31日に、当社は日立に対し上記前回請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求した(以下「今回請求」という)。この今回請求では、前回請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契

約に従い、分割効力発生日時点に遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。従って、分割効力発生日以降のMHPSアフリカの収支見積に基づく前回請求と今回請求とは性格を異にするものであり、その差額は、分割効力発生日以降の南アPJの収支見通し及び当社の当連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の計上金額に影響を与えるものではない。

本請求は、法的に保証された契約合意に基づく権利の行使であり、当社としては日立との協議を継続しつつ、契約に定められた手続きに従い請求額の回収を進めていく意向である。

なお、当連結会計年度末においては、上述の日立向け請求権のうち2,949億円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上している。この金額は、当連結会計年度末において南アPJで既に費消済みの純支出の額にほぼ対応するものであり、上述の前回請求及び今回請求の一部である。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	57,586百万円	50,959百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△2,586百万円(注)	6,777百万円

(注)前々連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、前連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(製造費用に含まれている研究開発費はない。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	89,030百万円	106,729百万円

4. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	－百万円	57,148百万円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	5,073百万円	52,680百万円
その他	589	1,181
計	5,663	53,861

6. 負ののれん発生益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		－

負ののれん発生益はエネルギー・環境ドメインで取得した子会社株式に関連して発生したものである。

7. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

客船事業については、プロトタイプの新船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、前連結会計年度に69,534百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。

1番船の建造に関しては、当連結会計年度に入り、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきたが、工事終盤に至って生じた設計変更や最終工程を進めている中で判明した不具合への対応、また、内装工事の最終仕上げ段階において生じた手直しや客先との調整事項への対応等のため、引渡時期を延期することとなり、当連結会計年度の第2四半期に30,953百万円、第3四半期に22,108百万円を特別損失に計上した。

第4四半期に入り、引渡に向けた最終仕上げや本船全体における制御システム確立、また各種最終検査を進めてきたが、本船は最新鋭の設備を装備しており、これら作業に想定以上に時間を要したこと、また主機不具合の発生や、海上試運転で客先より指摘を受けた騒音対策に加え、火災事故も重なり、結果として引渡時期が3月中旬となった。

また、2番船の建造に関しても、1番船の納期遅延影響や1番船での手直しや客先要求事項の2番船へのフィードバックが生じたことなどにより、建造工程を大幅に見直すこととなった。

この結果、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが当第4四半期において見込まれるに至ったため、当第4四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額50,850百万円を特別損失として計上しており、当連結会計年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は103,911百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。

客船事業については、プロトタイプの新船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、平成26年度に69,534百万円、前連結会計年度に103,911百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。

1番船については平成28年3月に客先へ引渡し、当連結会計年度では主に2番船の建造を実施した。2番船の建造においては、工事工程や品質の確保を優先して、一部の内装工事区画において、国内業者から客船建造に熟練した海外業者へ転注するなど、工事体制の強化を目的として工事予算を増額したことや、就航中の1番船で明らかになった不具合の2番船へのフィードバック、更には為替円高影響などを反映し、第2四半期に16,481百万円を特別損失に計上した。

第4四半期においては引渡期日について客先と最終的に合意したことを受けて、予定工程を繰上げ、内装工事及び検査受審、各種機器のコミッションング、海上公試など引渡しに向けた各種作業を着実に遂行してきたが、新工程確保のため一部ラッシュワークを実施するなど工事予算の超過が見込まれたことや、客先との商務面での最終的な協議の結果、新たな追加負担が生じたことなどを反映して、第4四半期連結会計期間末時点で合理的に見積った追加損失予想額17,842百万円を特別損失として計上した。以上の結果、当連結会計年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は34,323百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

一方、1番船において、引渡時点で工事未了であった一部区画の内装工事を欧州までの航海期間に実施するなど、客先引渡後に残工事が発生したが、工事施工業者との工事費精算など残工事対応に係る費用が既に引当計上した金額を超過したため、7,829百万円を客船事業関連損失として営業外費用に計上している。

8. 米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
—	<p>平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. (以下「当社ら」という。)は、米国Southern California Edison Company及びEdison Material Supply LLC (後に米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideも参加。) (以下「SCEら」という。)から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約 (以下「本件契約」という。)について、契約の債務不履行に基づく損害賠償の請求を求める仲裁 (以下「本件仲裁」という。)を申し立てられ、平成28年7月15日時点において、本件仲裁に係る請求額は66.67億米ドルとなっていた。</p> <p>平成29年3月14日、当社らは本件仲裁機関である国際商業会議所 (International Chamber of Commerce、以下「ICC」という。)から仲裁裁定を受領した。本件仲裁裁定においてICCは、当社らのSCEらに対する損害賠償責任を認める一方、その責任は本件契約に定められた責任上限であるとの当社ら主張を認め、当社ら既払い金額及び金利等による調整を行った後の金額として、当社らに1.25億米ドルの支払いを命じた。またSCEらが主張する当社らの詐欺及び重過失などSCEらの主張の大半を棄却したことから、SCEらに当社らの仲裁費用0.58億米ドルの支払いを命じた。</p> <p>この結果、当連結会計年度の第4四半期において、本件仲裁裁定に基づく損害賠償金等 (当社らがSCEらへ支払い済みの金額を含む) 16,076百万円については臨時・異常なものとして特別損失に計上している。また、不適合機器の補修・取替のために保証工事費用として引当計上していた額10,397百万円は、本件仲裁裁定の結果、当社らにおいて不適合機器の補修・取替のための保証工事が生じないことが明らかとなったため、当連結会計年度の第4四半期において取崩し売上原価の減額として計上している。</p> <p>なお、SCEらが当社らに支払いを命じられた当社らの仲裁費用6,558百万円は、当連結会計年度の第4四半期において営業外収益の「米国向け原子力関連機器に係る仲裁費用 (受取)」に計上している。</p>

9. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。

10. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具等	神奈川県横浜市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、貸貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額5,532百万円のうち、3,393百万円は特別損失の「減損損失」として計上し、2,138百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	3,381百万円
のれん	1,257
土地等	892
計	5,532

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物等	ドイツ、中国等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、貸貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額3,778百万円のうち、2,648百万円は特別損失の「事業構造改善費用」として計上し、1,130百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	1,754百万円
機械装置及び運搬具	1,487
無形固定資産その他等	536
計	3,778

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△58,063百万円	72,336百万円
組替調整額	△3,118	2,086
税効果調整前	△61,181	74,422
税効果額	18,712	△13,508
その他有価証券評価差額金	△42,469	60,914
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,110	1,126
組替調整額	△589	△458
税効果調整前	520	668
税効果額	△102	△393
繰延ヘッジ損益	418	275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△52,822	△22,881
組替調整額	830	△1,065
税効果調整前	△51,992	△23,946
税効果額	82	—
為替換算調整勘定	△51,910	△23,946
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△56,966	26,846
組替調整額	5,485	4,174
税効果調整前	△51,481	31,021
税効果額	16,414	△10,127
退職給付に係る調整額	△35,066	20,893
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5,095	△4,979
組替調整額	△1,153	△1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,249	△6,165
その他の包括利益合計	△135,277	51,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,806,756	54,040	1,720,647	16,140,149

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託II制度が保有する当社の株式数が6,051,198株含まれている。

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 45,761株

持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 8,279株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 1,586,000株

株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託II制度による株式交付・換価処分 131,802株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,845株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,616

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	20,177	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注)平成27年10月30日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金37百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注)平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）1、2	16,140,149	27,539	653,818	15,513,870

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱ制度が保有する当社の株式数が5,735,246株含まれている。

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 27,539株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 334,000株

 株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱ制度による株式交付・換価処分 315,952株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 3,866株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,536

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	20,181	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）1. 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれている。

2. 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金35百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,183	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（注）平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金34百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	310,523百万円	248,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,135	△8,997
流動資産のその他に含まれる現金同等物	1,879	3,360
現金及び現金同等物	300,267	242,404

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い金融機関との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	310,523	310,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,852	1,200,852	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	378,429	393,995	15,565
資産計	1,889,804	1,905,370	15,565
(1) 支払手形及び買掛金	763,761	763,761	—
(2) 電子記録債務	96,888	96,888	—
(3) 短期借入金	293,131	293,131	—
(4) コマーシャル・ペーパー	45,000	45,000	—
(5) 社債	265,000	271,513	6,513
(6) 長期借入金	449,017	471,240	22,223
負債計	1,912,798	1,941,535	28,736
デリバティブ取引 (*)	2,774	2,774	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	248,040	248,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,180,143	1,180,143	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	411,275	411,148	△127
資産計	1,839,460	1,839,322	△127
(1) 支払手形及び買掛金	736,502	736,502	—
(2) 電子記録債務	99,560	99,560	—
(3) 短期借入金	205,679	205,679	—
(4) 社債	275,000	279,115	4,115
(5) 長期借入金	444,887	461,981	17,094
負債計	1,761,630	1,782,839	21,209
デリバティブ取引 (*)	500	500	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	158,020	170,901

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	302,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,165,393	35,308	150	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	—	—	—
合計	1,467,535	35,308	150	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	235,528	64	—	—
受取手形及び売掛金	1,152,891	26,705	546	0
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	—	—	—
合計	1,388,420	26,770	546	0

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	293,131	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	45,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	60,000	30,000	65,000	10,000	80,000
長期借入金	61,715	92,680	64,009	40,593	49,233	140,784
合計	419,846	152,680	94,009	105,593	59,233	220,784

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	205,679	—	—	—	—	—
社債	60,000	30,000	65,000	10,000	45,000	65,000
長期借入金	97,729	67,718	44,425	58,095	30,985	145,931
合計	363,409	97,718	109,425	68,095	75,985	210,931

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	173,314	87,314	86,000
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	173,314	87,314	86,000
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	109,466	144,099	△34,633
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	1	△1
	(3)その他	1,575	1,616	△41
	小計	111,042	145,718	△34,676
合計		284,356	233,032	51,324

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	307,016	172,344	134,671
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	564	533	31
	小計	307,581	172,877	134,703
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	97,915	106,358	△8,443
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	1	△1
	(3)その他	2,375	2,375	—
	小計	100,291	108,736	△8,445
合計		407,872	281,614	126,258

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	5,128	3,158	△57
(2)その他	869	—	△153
合計	5,998	3,158	△210

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	13,774	4,398	△501
(2)その他	96	1	—
合計	13,871	4,400	△501

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について5,201百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	80,797	5,109	998	998
	ユーロ	23,837	1,618	△730	△730
	その他	11,541	463	13	13
	買建				
	米ドル	82,111	4,449	490	490
	ユーロ	39,871	907	△271	△271
その他	19,288	1,058	272	272	
合計		—	—	772	772

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	209,271	24,594	△7,631	△7,631
	ユーロ	37,598	6,003	238	238
	その他	28,521	1,830	△405	△405
	買建				
	米ドル	110,666	24,242	4,966	4,966
	ユーロ	80,687	4,656	1,740	1,740
	その他	22,371	1,830	485	485
	通貨オプション取引				
売建	790	—	32	△23	
買建	919	—	3	△57	
合計	—	—	△571	△687	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価については先物為替相場によっており、通貨オプションの時価についてはブラック・ショールズ式によっている。

2. 通貨オプション取引の契約額の () 内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	34,587	1,975	1,073
	ユーロ	及び	8,164	—	△116
	その他	売掛金	11,400	3,152	△549
	買建				
	米ドル	支払手形	3,770	2,270	6
	ユーロ	及び	673	301	1,516
その他	買掛金	450	—	70	
合計			—	—	2,001

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	35,754	14,406	775
	ユーロ	及び	10,704	1,188	664
	その他	売掛金	6,329	1,598	△326
	買建				
	米ドル	支払手形	2,658	816	84
	ユーロ	及び	3,400	1,732	△36
その他	買掛金	1,319	232	27	
合計			—	—	1,188

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	207,283	201,931	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	201,640	151,640	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	565,722百万円	551,793百万円
勤務費用	32,793	36,723
利息費用	5,380	4,814
数理計算上の差異の発生額	6,347	11,511
退職給付の支払額	△58,525	△52,817
企業結合の影響による増減額	11,865	△594
退職給付制度の終了及び移行に伴う減少額	—	△13,243 (注) 2
その他	△11,791	△2,222
退職給付債務の期末残高	551,793 (注) 1	535,965 (注) 1

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社の一部連結子会社は平成28年4月1日付での退職給付制度の一部終了及び確定拠出企業年金制度への一部移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)に基づいた会計処理を行っている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	504,091百万円	454,363百万円
期待運用収益	10,233	8,933
数理計算上の差異の発生額	△54,961	37,618
事業主からの拠出額	23,564	15,084
退職給付の支払額	△30,557	△30,294
企業結合の影響による増減額	4,183	—
退職給付制度の終了及び移行に伴う減少額	—	△9,697 (注) 1
その他	△2,192	△2,646
年金資産の期末残高	454,363	473,361

(注) 1. 当社の一部連結子会社は平成28年4月1日付での退職給付制度の一部終了及び確定拠出企業年金制度への一部移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)に基づいた会計処理を行っている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	511,243百万円	494,362百万円
年金資産	△454,363	△473,361
	56,879	21,000
非積立型制度の退職給付債務	40,550	41,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,430	62,603
退職給付に係る負債	124,890	123,160
退職給付に係る資産	△27,459	△60,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,430	62,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	32,778百万円 (注) 1	36,747百万円 (注) 1
利息費用	5,380	4,814
期待運用収益	△10,233	△8,933
数理計算上の差異の費用処理額	7,900	3,539
過去勤務費用の費用処理額	△2,742	△327
確定給付制度に係る退職給付費用	33,082	35,840
退職給付制度終了損	—	962 (注) 2

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他営業外費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,618百万円	411百万円
数理計算上の差異	△53,100	29,646
退職給付制度終了に伴う増減額	—	962 (注) 1
合計	△51,481	31,021

(注) 1. 当社の一部連結子会社は平成28年4月1日付での退職給付制度の一部終了及び確定拠出企業年金制度への一部移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）に基づいた会計処理を行っている。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,978百万円	2,390百万円
未認識数理計算上の差異	△26,786	3,822
合計	△24,808	6,212

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	47%	51%
債券	40	30
現金及び預金	4	12
生保一般勘定	5	4
その他	4	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度42%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.1%	主として2.1%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.9%であったが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,392百万円、当連結会計年度9,878百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	24	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 8月17日	平成19年 8月16日	平成20年 8月18日	平成21年 2月20日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成18年 8月18日から 平成48年 6月28日まで	平成19年 8月17日から 平成49年 8月16日まで	平成20年 8月19日から 平成50年 8月18日まで	平成21年 2月21日から 平成51年 2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年 8月17日	平成22年 8月17日	平成23年12月15日	平成24年 8月16日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成21年 8月18日から 平成51年 8月17日まで	平成22年 8月18日から 平成52年 8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年 8月17日から 平成54年 8月16日まで

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション	第16回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 37名	当社の執行役員 1名	当社の取締役、執行役員 及び元執行役員 37名	当社の執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 41,000株	普通株式 1,328,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成25年 8月19日	平成25年12月13日	平成26年 8月18日	平成27年 5月11日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成25年 8月20日から 平成55年 8月19日まで	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	平成26年 8月19日から 平成56年 8月18日まで	平成27年 5月12日から 平成57年 5月11日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	202,000	118,000	379,000	23,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	70,000	14,000	6,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	132,000	104,000	373,000	23,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	784,000	926,000	1,021,000	1,323,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	129,000	23,000	72,000	20,000
失効	—	—	—	—
未行使残	655,000	903,000	949,000	1,303,000

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション	第16回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	759,000	41,000	1,328,000	42,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	759,000	41,000	1,328,000	42,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	449	411	385	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	471	493	500	549
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション	第16回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	453	521	512	592

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはない。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	113,610百万円	119,614百万円
退職給付に係る負債	75,329	65,960
残工事見積計上額	22,124	24,317
保証・無償工事見積計上額	32,307	20,831
減価償却超過額	12,998	15,522
受注工事損失引当金	17,156	14,574
たな卸資産評価損	9,686	13,397
投資有価証券等評価損	11,127	7,519
客船事業関連損失引当金	22,356	5,664
その他	140,102	162,775
繰延税金資産小計	456,799	450,176
評価性引当額	△160,527	△185,162
繰延税金資産合計	296,271	265,014
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△22,178	△35,510
その他有価証券評価差額金	△16,977	△31,009
特定事業再編投資損失準備金	△40,580	△30,547
退職給付信託設定損益等	△24,416	△25,649
企業結合により識別された無形資産	△28,078	△15,856
その他	△79,900	△86,537
繰延税金負債合計	△212,131	△225,109
繰延税金資産（負債）の純額	84,140	39,905

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	137,428百万円	114,223百万円
固定資産－繰延税金資産	15,808	13,060
流動負債－その他	384	349
固定負債－繰延税金負債	68,711	87,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
損金不算入の費用	0.9	3.7
益金不算入の収益	1.1	0.1
持分法による投資損益	△1.4	4.1
評価性引当額	6.6	△0.8
試験研究費税額控除	△1.7	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の修正	4.0	△0.9
その他	△0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	38.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されたことに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期された。

このため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、国税に対応する金額と地方税に対応する金額の間に組替えが発生するが、この組替えによる金額の修正が連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

1. 企業結合による暫定的な会計処理の確定

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス株式会社(現 ユニキャリア株式会社)の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当連結会計年度に取得対価の確定及び取得原価の配分の見直しを行い、会計処理を確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴う当連結会計年度におけるのれんの修正金額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産(有形固定資産)	460
無形固定資産	△12,163
投資有価証券	△283
未払金	2,447
繰延税金負債	4,807
非支配株主持分	1,658
修正金額合計	△6,691
のれん(修正後)	56,455

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金である。

これらの見直しに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に当該見直しが反映されている。

2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産	主として9年間の均等償却
のれん	10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上している。ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であること等から、これらの固定資産のうち、原子燃料の加工や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上している。ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であること等から、これらの固定資産のうち、原子燃料の加工や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業が有する顧客、市場、コア技術、事業戦略の共通性を踏まえた事業ドメインを置き、各事業ドメインは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー・環境	火力発電システム（GTCC、コンベンショナル）、原子力機器（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、化学プラント、環境プラント、船用機械・エンジン、風力発電機器
交通・輸送	船舶、交通システム、民間航空機、民間航空機用エンジン
防衛・宇宙	艦艇、防衛航空機、飛しょう体、特殊機械（魚雷）、宇宙機器、特殊車両
機械・設備システム	製鉄機械、コンプレッサ、環境設備、紙工機械、メカトロシステム、ITS、物流機器、エンジン、ターボチャージャ、冷熱製品、カーエアコン、工作機械

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(のれんの金額の重要な変動)

機械・設備システムセグメントにおいて、前連結会計年度に行われたユニキャリアホールディングス(株)（現ユニキャリア(株)）の取得に伴い暫定的に算出されたのれん63,147百万円を計上していたが、取得対価の確定及び取得原価の配分が完了したことにより、6,691百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,534,451	544,797	484,250	1,409,566	3,973,066	73,743	4,046,810	-	4,046,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,328	3,712	819	22,791	35,652	103,591	139,244	△139,244	-
計	1,542,779	548,510	485,070	1,432,358	4,008,719	177,335	4,186,054	△139,244	4,046,810
セグメント利益	154,667	54,511	25,789	80,077	315,046	12,617	327,664	△18,157	309,506
セグメント資産	2,211,326	1,040,626	401,461	1,477,680	5,131,094	633,659	5,764,754	△264,042	5,500,712
その他の項目									
減価償却費	57,998	25,418	17,828	43,132	144,377	3,993	148,371	10,335	158,706
のれんの 償却額	8,372	-	-	3,288	11,661	0	11,661	△245	11,416
のれんの 未償却残高	63,511	-	-	78,595	142,106	2	142,109	△3,195	138,913
持分法適用会 社への投資額	61,962	-	-	14,013	75,976	1,736	77,713	125,504	203,218
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,264	45,509	35,921	112,728	234,424	3,517	237,942	5,309	243,251

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,157百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。
セグメント資産の調整額△264,042百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産664,633百万円、セグメント間の債権債務消去△835,511百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△186,748百万円などが含まれている。
減価償却費の調整額10,335百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。
持分法適用会社への投資額の調整額125,504百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,309百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,456,634	513,268	469,905	1,415,002	3,854,810	59,208	3,914,018	-	3,914,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,803	2,090	700	23,042	39,636	116,718	156,354	△156,354	-
計	1,470,437	515,358	470,606	1,438,044	3,894,446	175,926	4,070,373	△156,354	3,914,018
セグメント利益又は 損失(△)	110,557	△51,983	27,988	72,570	159,133	10,731	169,864	△19,321	150,543
セグメント資産	2,239,618	1,117,221	393,076	1,386,033	5,135,950	653,844	5,789,795	△307,867	5,481,927
その他の項目									
減価償却費	52,270	32,960	26,754	46,745	158,731	3,658	162,390	10,372	172,762
のれんの 償却額	8,491	-	-	8,446	16,938	0	16,938	△370	16,568
のれんの 未償却残高	54,788	-	-	68,717	123,506	1	123,507	△2,955	120,552
持分法適用会 社への投資額	51,577	-	-	17,409	68,986	16	69,003	58,331	127,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,698	76,100	36,965	49,481	195,246	3,532	198,779	11,731	210,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△19,321百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額△307,867百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産720,180百万円、セグメント間の債権債務消去△934,357百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去54,011百万円などが含まれている。

減価償却費の調整額10,372百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額58,331百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,731百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,804,925	697,369	721,946	352,706	126,956	115,757	110,635	116,512	4,046,810

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、インド、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、香港、マカオ、パングラデシュ
- (2) 欧州……………ドイツ、ロシア、イギリス、ポーランド、フランス、スペイン、イタリア、トルクメニスタン、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、ウズベキスタン、フィンランド、ハンガリー
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチン
- (4) 中東……………サウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦、イラク、クウェート
- (5) アフリカ……………南アフリカ、エジプト、リベリア、モロッコ
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	808,934	178,505	987,440

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,821,063	640,052	618,059	395,697	110,128	117,202	135,669	76,146	3,914,018

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、韓国、インド、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、ベトナム、バングラデシュ
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、トルクメニスタン、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、イタリア、ギリシャ、オランダ、スウェーデン、オーストリア、ノルウェー、ハンガリー、デンマーク、ベルギー
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、トリニダード・トバゴ、アルゼンチン
- (4) 中東……………カタール、サウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………南アフリカ、アルジェリア、リベリア、エジプト、タンザニア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	762,047	173,030	935,078

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー・環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備システム	その他	調整額	合計
減損損失	1,681	-	-	3,851	-	-	5,532

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー・環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備システム	その他	調整額	合計
減損損失	2,309	-	-	1,466	2	-	3,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度に、エネルギー・環境セグメントで取得した子会社株式に関連して負ののれんが発生し、全額負ののれん発生益として6,867百万円計上している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三菱自動車工業㈱であり、その要約連結財務情報は以下のとおりである。

	<u>三菱自動車工業㈱</u>
流動資産合計	914,183百万円
固定資産合計	519,541百万円
流動負債合計	622,731百万円
固定負債合計	109,137百万円
純資産合計	701,856百万円
売上高	2,267,849百万円
税金等調整前当期純利益金額	125,346百万円
当期純利益金額	94,326百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	500円30銭	530円86銭
1株当たり当期純利益金額	19円02銭	26円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円97銭	26円07銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,999,737	2,107,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	319,977	324,596
(うち新株予約権)	(2,616)	(2,536)
(うち非支配株主持分)	(317,360)	(322,059)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,679,759	1,782,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	3,357,507	3,358,133

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,834	87,720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	63,834	87,720
期中平均株式数 (千株)	3,356,800	3,357,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	4	—
(うち非支配株主に帰属する当期純利益)	(4)	—
普通株式増加数 (千株)	7,642	6,855
(うち新株予約権)	(7,642)	(6,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上している株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱに残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で5,859,698株であり、前連結会計年度は4,073,833株である、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で5,735,246株であり、前連結会計年度は6,051,198株である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業㈱	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業㈱	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000 (60,000)	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業㈱	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
三菱重工業㈱	第25回無担保社債	25. 9. 4	30,000	30,000	0.366	なし	30. 9. 4
三菱重工業㈱	第26回無担保社債	25. 9. 4	15,000	15,000	0.877	なし	35. 9. 4
三菱重工業㈱	第27回無担保社債	26. 9. 3	15,000	15,000	0.243	なし	31. 9. 3
三菱重工業㈱	第28回無担保社債	26. 9. 3	25,000	25,000	0.381	なし	33. 9. 3
三菱重工業㈱	第29回無担保社債	26. 9. 3	30,000	30,000	0.662	なし	36. 9. 3
三菱重工業㈱	第30回無担保社債	27. 9. 2	10,000	10,000	0.221	なし	32. 9. 2
三菱重工業㈱	第31回無担保社債	27. 9. 2	10,000	10,000	0.630	なし	37. 9. 2
三菱重工業㈱	第32回無担保社債	28. 8. 31	—	20,000	0.050	なし	33. 8. 31
三菱重工業㈱	第33回無担保社債	28. 8. 31	—	10,000	0.240	なし	38. 8. 31
合計			265,000	275,000 (60,000)			

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	30,000	65,000	10,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293,131	205,679	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61,715	97,729	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,652	1,745	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	387,302	347,157	1.4	平成30年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,770	7,106	—	平成30年～82年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	45,000	—	—	—
合計	793,572	659,419	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	67,718	44,425	58,095	30,985
リース債務	1,482	1,360	598	492

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	847,281	1,750,523	2,694,261	3,914,018
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△23,998	△14,615	31,170	169,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△12,114	△18,947	△11,240	87,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.61	△5.64	△3.35	26.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.61	△2.03	2.29	29.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,622	61,079
受取手形	注1 890	102
売掛金	注1 441,344	注1 368,183
商品及び製品	13,252	2,175
仕掛品	406,265	373,229
原材料及び貯蔵品	60,867	50,763
前渡金	79,167	82,407
前払費用	1,290	3,060
繰延税金資産	67,120	42,286
関係会社短期貸付金	注5 357,186	注5 266,952
その他	注1 176,492	注1 172,921
貸倒引当金	△51	△96
流動資産合計	1,705,449	1,423,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,080	197,142
構築物（純額）	18,090	19,321
ドック船台（純額）	2,350	2,680
機械及び装置（純額）	88,631	72,724
船舶（純額）	106	83
航空機（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	2,458	2,395
工具、器具及び備品（純額）	26,592	32,722
土地	97,770	95,827
リース資産（純額）	18,607	17,466
建設仮勘定	29,634	28,402
有形固定資産合計	489,324	468,769
無形固定資産		
ソフトウェア	11,168	9,914
施設利用権	243	315
リース資産	132	59
その他	68	85
無形固定資産合計	11,612	10,373
投資その他の資産		
投資有価証券	282,513	391,909
関係会社株式	721,342	452,348
出資金	14	737
関係会社出資金	80,749	79,537
従業員に対する長期貸付金	33	33
関係会社長期貸付金	34,327	92,839
破産更生債権等	1,044	232
長期前払費用	4,736	4,100
前払年金費用	44,153	48,865
長期未収入債権等	236	注1 317,311
その他	注1 45,821	注1 47,669
貸倒引当金	△1,910	△51,336
投資その他の資産合計	1,213,063	1,384,249
固定資産合計	1,714,001	1,863,392
資産合計	3,419,451	3,286,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	注1 46,931	注1 34,867
買掛金	注1 338,543	注1 268,186
短期借入金	注1 445,297	注1 423,631
1年内返済予定の長期借入金	45,978	87,978
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
リース債務	注1 1,495	注1 1,389
未払金	注1 27,852	注1 28,516
未払費用	注1 116,764	注1 126,940
前受金	379,974	441,989
預り金	注1 32,550	注1 23,105
製品保証引当金	288	—
受注工事損失引当金	14,592	9,732
客船事業関連損失引当金	注4 72,842	18,463
株式給付関連引当金	98	366
資産除去債務	—	1
その他	2,496	15,496
流動負債合計	1,590,705	1,540,665
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	347,989	279,720
リース債務	注1 17,237	注1 16,010
繰延税金負債	270	10,829
株式給付関連引当金	696	836
PCB廃棄物処理費用引当金	6,624	6,086
債務保証損失引当金	—	7,850
資産除去債務	2,823	2,734
その他	21,509	25,171
固定負債合計	642,150	564,240
負債合計	2,232,856	2,104,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	2,806	2,727
資本剰余金合計	206,342	206,263
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	92,151	69,524
固定資産圧縮積立金	44,739	75,903
特別償却準備金	3,023	2,415
別途積立金	460,000	410,000
繰越利益剰余金	19,321	2,161
利益剰余金合計	685,598	626,369
自己株式	△2,969	△2,882
株主資本合計	1,154,580	1,095,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,746	83,141
繰延ヘッジ損益	763	658
評価・換算差額等合計	29,510	83,799
新株予約権	2,504	2,393
純資産合計	1,186,595	1,181,552
負債純資産合計	3,419,451	3,286,458

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	注1 1,474,990	注1 1,197,802
売上原価	注1 1,226,023	注1,注6 1,037,175
売上総利益	248,967	160,626
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	494	△578
役員報酬及び給料手当	40,444	37,662
減価償却費	5,777	5,430
研究開発費	35,530	22,795
支払手数料	22,682	21,487
引合費用	8,659	7,651
その他	6,496	1,708
販売費及び一般管理費合計	120,084	96,157
営業利益	128,882	64,469
営業外収益		
受取利息	注1 3,545	注1 3,851
受取配当金	注1 40,561	注1 125,791
為替差益	—	3,898
投資有価証券売却益	注1 1,633	—
その他	1,582	注6 6,478
営業外収益合計	47,322	140,019
営業外費用		
支払利息	注1 8,418	注1 7,677
社債利息	2,988	2,812
為替差損	6,901	—
固定資産除却損	4,782	5,124
客船事業関連損失	—	注5 7,829
訴訟関連費用	4,595	—
その他	5,460	6,476
営業外費用合計	33,146	29,920
経常利益	143,059	174,569
特別利益		
固定資産売却益	注1,注2 5,067	注1,注2 52,748
投資有価証券売却益	—	注1,注3 5,376
特別利益合計	5,067	58,125
特別損失		
投資有価証券評価損	注4 17,195	注4 133,659
貸倒引当金繰入額	—	51,084
客船事業関連損失引当金繰入額	注5 103,911	注5 34,323
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	—	注6 16,076
債務保証損失引当金繰入額	—	7,661
事業構造改善費用	注7 28,489	注7 5,220
特別損失合計	149,597	248,024
税引前当期純損失(△)	△1,470	△15,330
法人税、住民税及び事業税	△8,941	△20,695
法人税等調整額	4,296	24,021
法人税等合計	△4,645	3,326
当期純利益又は当期純損失(△)	3,174	△18,656

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						2,026			
特定事業再編投資損失準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立							3,168		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,319		
特別償却準備金の積立								1,930	
特別償却準備金の取崩								△213	
別途積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失（△）									
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,620	2,620					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,620	2,620	-	2,026	△150	1,716	-
当期末残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	-	71,789	3,044	1,263,130
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△2,026	-		-					-
特定事業再編投資損失準備金の取崩		-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△3,168	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,319	-		-					-
特別償却準備金の積立	△1,930	-		-					-
特別償却準備金の取崩	213	-		-					-
別途積立金の取崩		-		-					-
剰余金の配当	△40,312	△40,312		△40,312					△40,312
当期純利益又は当期純損失（△）	3,174	3,174		3,174					3,174
自己株式の取得			△28	△28					△28
自己株式の処分			2,302	4,923					4,923
会社分割による減少	△1,472	△1,472		△1,472					△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△43,042	763	△42,279	△540	△42,819
当期変動額合計	△42,202	△38,610	2,274	△33,715	△43,042	763	△42,279	△540	△76,535
当期末残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立									
特定事業再編投資損失準備金の取崩						△22,627			
固定資産圧縮積立金の積立							34,470		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,305		
特別償却準備金の積立								994	
特別償却準備金の取崩								△1,602	
別途積立金の取崩									△50,000
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失（△）									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△78	△78					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△78	△78	－	△22,627	31,164	△607	△50,000
当期末残高	265,608	203,536	2,727	206,263	66,363	69,524	75,903	2,415	410,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立		－		－					－
特定事業再編投資損失準備金の取崩	22,627	－		－					－
固定資産圧縮積立金の積立	△34,470	－		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩	3,305	－		－					－
特別償却準備金の積立	△994	－		－					－
特別償却準備金の取崩	1,602	－		－					－
別途積立金の取崩	50,000	－		－					－
剰余金の配当	△40,363	△40,363		△40,363					△40,363
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,656	△18,656		△18,656					△18,656
自己株式の取得			△12	△12					△12
自己株式の処分			100	21					21
会社分割による減少	△209	△209		△209					△209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					54,394	△104	54,289	△111	54,178
当期変動額合計	△17,159	△59,229	87	△59,220	54,394	△104	54,289	△111	△5,042
当期末残高	2,161	626,369	△2,882	1,095,359	83,141	658	83,799	2,393	1,181,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

(5) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
…工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(株式付与ESOP信託)

当社経営の中核を担う重要ポストに就く幹部級管理職に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(役員報酬BIP信託)

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更する定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)に株式の併合について付議することを決議した。

また、本定時株主総会において、会社法第180条第2項の規定に基づき、株式の併合に関する議案が可決された。

その内容は、以下のとおりである。

(1) 単元株式数の変更及び株式の併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めている。当社はこの取組の趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。これに伴い、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合(以下、「本株式併合」という)を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株を1株の割合で併合する。

③併合後の発行可能株式総数

600,000,000株(併合前:6,000,000,000株)

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)に上記のとおり変更したものとみなされる。

④株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在) 3,373,647,813株

併合により減少する株式の数 3,036,283,032株

併合後の発行済株式総数 337,364,781株

(注)併合により減少する株式の数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合から算出した理論値である。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付する。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の時期

平成29年3月30日 取締役会決議日

平成29年6月22日 株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合並びに定款一部変更の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,526.61 円	3,511.26 円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	9.46 円	△55.60 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.44 円	— 円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	236,903百万円	185,383百万円
長期金銭債権	631	318,606
短期金銭債務	420,962	386,836
長期金銭債務	16,902	15,678

2. 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
三菱重工航空エンジン(株)	20,000百万円	三菱重工航空エンジン(株)	20,000百万円
社員 (住宅資金等借入)	16,515	社員 (住宅資金等借入)	14,852
三菱原子燃料(株)	7,700	三菱重工船舶海洋(株)	13,665
その他	15,695	三菱原子燃料(株)	7,000
		その他	25,761
計	59,910	計	81,279

(2) MRJの納入時期変更に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
—			当社はMRJ (Mitsubishi Regional Jet) の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、平成30年半ばから平成32年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表した。その後、納入時期について既存顧客との協議を開始している。今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

3. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 (借手側)

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達等を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	310,000百万円		610,000百万円
借入実行残高	—		—
差引額	310,000		610,000

4. 客船事業関連損失引当金

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。	-

5. その他

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<p>当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、平成26年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という）。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。</p> <p>現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド</p>	<p>当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、平成26年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という）。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。</p> <p>その後、当社と日立は、事業統合の精神を尊重しつつ、継続的に議論を重ね、プロジェクト工程と収支見積の精緻化の作業を進めてきた。現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであ</p>

(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求している。当社は、平成28年3月期の決算日時点において、1,300億円の貸付をMHPSアフリカに対して行っている。

り、MHPSアフリカは、法的に保証された契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前(平成26年1月31日)のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求した(以下「前回請求」という)。この前回請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

その後、平成29年1月31日に、当社は日立に対し上記前回請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求した(以下「今回請求」という)。この今回請求では、前回請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点に遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。従って、分割効力発生日以降のMHPSアフリカの収支見積に基づく前回請求と今回請求とは性格を異にするものであり、その差額は、分割効力発生日以降の南アPJの収支見通しに影響を与えるものではない。

本請求は、法的に保証された契約合意に基づく権利の行使であり、当社としては日立との協議を継続しつつ、契約に定められた手続きに従い請求額の回収を進めていく意向である。

当社は、当事業年度末において、2,300億円の貸付をMHPSアフリカに対して行っている。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	462,654百万円	291,107百万円
仕入高	325,451	288,058
営業取引以外の取引による取引高	38,711	128,186

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	5,073百万円 (0)	51,973百万円 (一)
その他	△6 (182)	775 (160)
計	5,067 (183)	52,748 (160)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

3. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	一百万円	1,722百万円

4. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式及び関係会社出資金の評価損が含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	17,194百万円	128,557百万円

5. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
客船事業については、プロトタイプの新造船の建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、前事業年度に69,534百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。		客船事業については、プロトタイプの新造船の建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、平成26年度に69,534百万円、前事業年度に103,911百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。
1番船の建造に関しては、当事業年度に入り、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきたが、工事終盤に至って生じた設計変更や最終工程を進めている中で判明した不具合への対応、また、内装工事の最終仕上げ段階において生じた手直しや客先との調整事項への対応等のため、引渡時期を延		1番船については平成28年3月に客先へ引渡し、当事業年度では主に2番船の建造を実施した。2番船の建造においては、工事工程や品質の確保を優先して、一部の内装工事区画において、国内業者から客船建造に熟練した海外業者へ転注するなど、工事体制の強化を

前事業年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

当事業年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

期することとなり、当事業年度の第2四半期に30,953百万円、第3四半期に22,108百万円を特別損失に計上した。

第4四半期に入り、引渡に向けた最終仕上げや本船全体における制御システム確立、また各種最終検査を進めてきたが、本船は最新鋭の設備を装備しており、これら作業に想定以上に時間を要したこと、また主機不具合の発生や、海上試運転で客先より指摘を受けた騒音対策に加え、火災事故も重なり、結果として引渡時期が3月中旬となった。

また、2番船の建造に関しても、1番船の納期遅延影響や1番船での手直しや客先要求事項の2番船へのフィードバックが生じたことなどにより、建造工程を大幅に見直すこととなった。

この結果、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが当第4四半期において見込まれるに至ったため、当第4四半期会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額50,850百万円を特別損失として計上しており、当事業年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は103,911百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。

目的として工事予算を増額したことや、就航中の1番船で明らかになった不具合の2番船へのフィードバック、更には為替円高影響などを反映し、第2四半期に16,481百万円を特別損失に計上した。

第4四半期においては引渡期日について客先と最終的に合意したことを受けて、予定工程を繰上げ、内装工事及び検査受審、各種機器のコミッショニング、海上公試など引渡しに向けた各種作業を着実に遂行してきたが、新工程確保のため一部ラッシュワークを実施するなど工事予算の超過が見込まれたことや、客先との商務面での最終的な協議の結果、新たな追加負担が生じたことなどを反映して、第4四半期会計期間末時点で合理的に見積った追加損失予想額17,842百万円を特別損失として計上した。以上の結果、当事業年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は34,323百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

一方、1番船において、引渡時点で工事未了であった一部区画の内装工事を欧州までの航海期間に実施するなど、客先引渡後に残工事が発生したが、工事施工業者との工事費精算など残工事対応に係る費用が既に引当計上した金額を超過したため、7,829百万円を客船事業関連損失として営業外費用に計上している。

6. 米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等の内容は、次のとおりである。

前事業年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

当事業年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

—

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. (以下「当社ら」という。)は、米国Southern California Edison Company及びEdison Material Supply LLC (後に米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideも参加。) (以下「SCEら」という。)から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約 (以下「本件契約」という。)について、契約の債務不履行に基づく損害賠償の請求を求める仲裁 (以

前事業年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

当事業年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

下「本件仲裁」という。)を申し立てられ、平成28年7月15日時点において、本件仲裁に係る請求額は66.67億米ドルとなっていた。平成29年3月14日、当社らは本件仲裁機関である国際商業会議所(International Chamber of Commerce、以下「ICC」という。)から仲裁裁定を受領した。本件仲裁裁定においてICCは、当社らのSCEらに対する損害賠償責任を認める一方、その責任は本件契約に定められた責任上限であるとの当社ら主張を認め、当社ら既払い金額及び金利等による調整を行った後の金額として、当社らに1.25億米ドルの支払いを命じた。またSCEらが主張する当社らの詐欺及び重過失などSCEらの主張の大半を棄却したことから、SCEらに当社らの仲裁費用0.58億米ドルの支払いを命じた。

この結果、当事業年度の第4四半期において、本件仲裁裁定に基づく損害賠償金等(当社らがSCEらへ支払い済みの金額を含む)16,076百万円については臨時・異常なものとして特別損失に計上している。また、不適合機器の補修・取替のために保証工事費用として引当計上していた額10,397百万円は、本件仲裁裁定の結果、当社らにおいて不適合機器の補修・取替のための保証工事が生じないことが明らかとなったため、当事業年度の第4四半期において取崩し売上原価の減額として計上している。

なお、SCEらが当社らに支払いを命じられた当社らの仲裁費用6,558百万円は、当事業年度に発生した仲裁費用と相殺の上、当事業年度の第4四半期において営業外収益の「その他」に計上している。

7. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

当事業年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。

事業構造改善費用は機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	116,761	106,521	△10,240

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	468	1,775	1,306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	588,365	431,232
関連会社株式	16,215	20,647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割等による関係会社株式	78,559百万円	94,777百万円
退職給付引当金	31,328	31,120
投資有価証券等評価損	15,152	26,919
繰越欠損金	25,973	24,854
貸倒引当金	599	18,052
残工事見積計上額	6,878	8,714
減価償却超過額	7,408	8,358
客船事業関連損失引当金	22,356	5,664
たな卸資産評価損	4,506	4,376
保証・無償工事見積計上額	11,735	3,707
その他	35,996	35,124
繰延税金資産小計	240,490	261,665
評価性引当額	△44,827	△87,048
繰延税金資産合計	195,663	174,617
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益等	△54,682	△54,355
固定資産圧縮積立金	△19,615	△33,245
特定事業再編投資損失準備金	△40,580	△30,547
その他有価証券評価差額金	△12,043	△23,497
その他	△1,893	△1,516
繰延税金負債合計	△128,813	△143,160
繰延税金資産（負債）の純額	66,850	31,457

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	67,120百万円	42,286百万円
固定負債－繰延税金負債	270	10,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されたことに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期された。

このため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、国税に対応する金額と地方税に対応する金額の間に組替えが発生するが、この組替えによる金額の修正が財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	205,080	35,929	29,522 (282)	14,344	197,142	264,590
	構築物	18,090	4,557	804 (1)	2,522	19,321	62,781
	ドック船台	2,350	499	20	148	2,680	11,629
	機械及び装置	88,631	28,975	20,000 (962)	24,881	72,724	460,361
	船舶	106	0	—	24	83	238
	航空機	2	—	—	0	1	767
	車両運搬具	2,458	991	46	1,007	2,395	14,454
	工具、器具及び備品	26,592	31,189	1,908 (38)	23,150	32,722	256,778
	土地	97,770	0	1,943	—	95,827	—
	リース資産	18,607	229	37 (0)	1,333	17,466	8,192
	建設仮勘定	29,634	111,501	112,733	—	28,402	—
	計	489,324	213,873	167,017 (1,286)	67,412	468,769	1,079,793
無形固定資産	ソフトウェア	11,168	5,768	3,677 (19)	3,345	9,914	—
	施設利用権	243	322	243	7	315	—
	リース資産	132	24	—	98	59	—
	その他	68	444	403 (111)	24	85	—
		計	11,612	6,559	4,323 (130)	3,474	10,373

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

2. 当期減少額には、三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 986百万円、構築物 194百万円、機械及び装置 7,930百万円、車両運搬具 6百万円、工具、器具及び備品 996百万円、リース資産(有形) 0百万円、建設仮勘定 1,241百万円、ソフトウェア 351百万円、無形固定資産その他 5百万円

3. 当期減少額には、三菱重工サーマルシステムズ(株)へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 505百万円、構築物 107百万円、機械及び装置 1,585百万円、車両運搬具 2百万円、工具、器具及び備品 231百万円、リース資産(有形) 24百万円、建設仮勘定 250百万円、ソフトウェア 42百万円、無形固定資産その他 0百万円

4. 当期減少額には、菱重プロパティーズ(株)へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

構築物 2,264百万円、機械及び装置 0百万円、工具、器具及び備品 4百万円、土地 1,643百万円、建設仮勘定 0百万円、施設利用権 0百万円、無形固定資産その他 37百万円

5. 当期減少額には、当期に売却を行った三菱重工横浜ビルに係る固定資産が次のとおり含まれている。

建物 24,214百万円、構築物 22百万円、機械及び装置 45百万円、工具、器具及び備品 10百万円、土地 0百万円、ソフトウェア 0百万円、施設利用権 0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,961	51,189	1,717	51,432
製品保証引当金	288	—	288	—
受注工事損失引当金	14,592	3,690	8,550	9,732
客船事業関連損失引当金	72,842	34,323	88,702	18,463
株式給付関連引当金	794	611	203	1,202
PCB廃棄物処理費用引当金	6,624	—	538	6,086
債務保証損失引当金	—	7,850	—	7,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。